

# 平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月26日

会社名 株式会社大光銀行

上場取引所 JQ

コード番号 8537

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.taikobank.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 中島 富雄

問合せ先 責任者役職名 取締役金融財務部長

氏名 岩崎 道雄

TEL (0258) 36-4111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,551	(1.3)	2,791	(1.7)	1,784	(26.3)
17年3月期	24,866	(22.6)	2,745	(36.7)	2,420	(98.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	17 03	-	3.0	0.2	11.4
17年3月期	23 18	-	4.2	0.2	11.0

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 84百万円 平成17年3月期 97百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 103,394,235株 平成17年3月期 103,405,565株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	1,217,857	60,162	4.9	581 71	9.54
17年3月期	1,199,691	58,049	4.8	561 19	9.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 103,383,767株 平成17年3月期 103,399,381株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,839	10,479	523	57,663
17年3月期	6,105	8,364	521	76,505

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

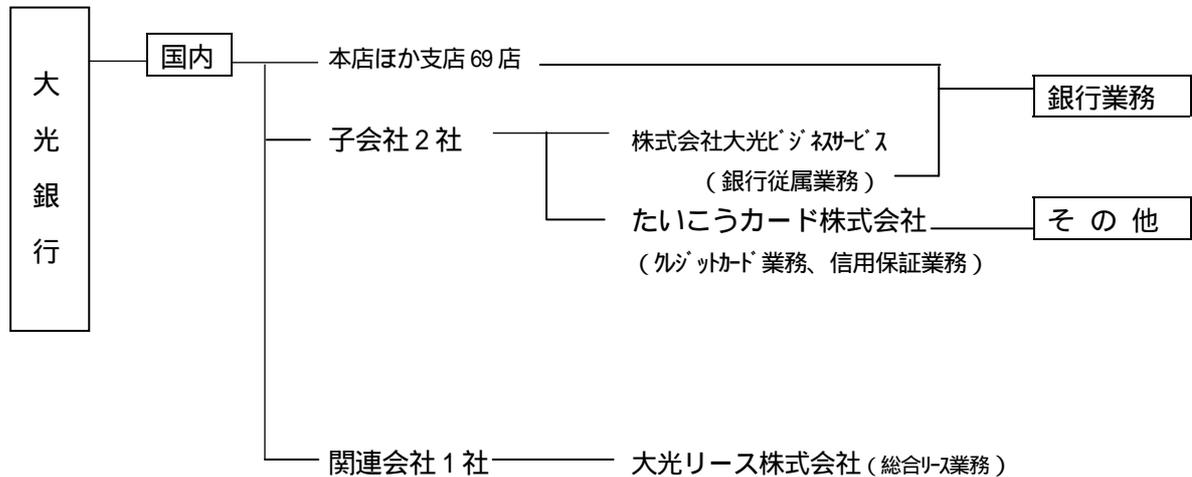
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	1,740	1,200
通期	26,200	3,140	2,020

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円30銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

- ・企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスを提供しております。
- ・企業集団の事業系統図  
事業の種類別セグメント



前年度末において持分法適用関連会社でありました株式会社関東データセンターにつきましては、平成 18 年 3 月に当行が株式を売却したことにより持分法適用関連会社から除外致しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客様のニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

お客様に信頼され親しまれる銀行として、地域社会の繁栄に奉仕する。

健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。

優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行の配当政策は、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主各位に報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当行では、平成18年4月からスタートした第7次中期経営計画の中で、最終年度である平成20年度の経営指標の目標計数を以下のとおり設定しております。

経営指標		目標計数
収益性	コア業務純益	90億円
	預り資産比率(預り資産÷預金)	12%
営業基盤	コア事業所融資先増加数	1,000先
	個人ローン比率	30%
	年金振込口座増加数	5,000口座
	F P 資格取得者数	400名
健全性	単体自己資本比率	10%以上
	不良債権比率(金融再生法)	3.5%
効率性	ROE(コア業務純益ベース)	14%
	一人当たり貸出金残高 (人員数:行員+スマイルスタッフ)	8億円

### (4) 中長期的な経営戦略

当行は、「自主健全経営を貫き、地域とともに発展する銀行」を目指し、平成18年度から平成20年度までを計画期間とした第7次中期経営計画をスタートさせました。基本方針として、付加価値の高い営業推進と渉外力の一層の強化・革新、地域密着の強化と健全性・信頼性の確保、お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり、人材育成と組織の活性化の4項目を掲げ、10年・20年先に向けての基礎固めに取り組んでおります。計画に掲げた施策の着実な実行により、これからも地域に無くしてはならない銀行として地域社会の発展に寄与し、共存共栄を図ってまいります。

### (5) システム関係

平成18年1月より基幹系システムのアウトソーシングを株式会社関東データセンターから日本ユニシス株式会社の第二地銀アウトソーシングセンターに移行し、新オンラインシステムが稼働しました。今後は新システムを活用して、より一層お客様へのサービス向上と事務の効率化に取り組んでまいります。

### (6) 対処すべき課題

地域金融を取り巻く環境を展望しますと、経済・景気は緩やかな回復基調にあるものの、他業態からの銀行業務参入ならびに大手行のリテール強化・地方進出、日本郵政公社および政府系金融機関の民営化・統合等により、一層競争が激化する傾向にあります。さらに、新会社法施行、新BIS規制導入等、大きな環境変化が続きます。地域金融機関に対しては、地域密着型金融の担い手として、中小企業の再生支援、地域経済の再生・活性化および中小企業金融の円滑化のために機能強化が強く求められています。

このような経済金融環境のもと、当行グループは、地域経済との共存共栄を図り地域金融機関グループとして皆様の信頼と期待にお応えしていくために、グループの経営資源の配分見直し、経営基盤の強化やコンプライアンスの徹底を図り、経営体質の一段の強化と顧客サービスの一層の充実に努めてまいりました。平成18年4月からは第7次中期経営計画を着実に達成することを通して、地域金融グループとしてお客様の信頼と期待にお応えできるよう一層努力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

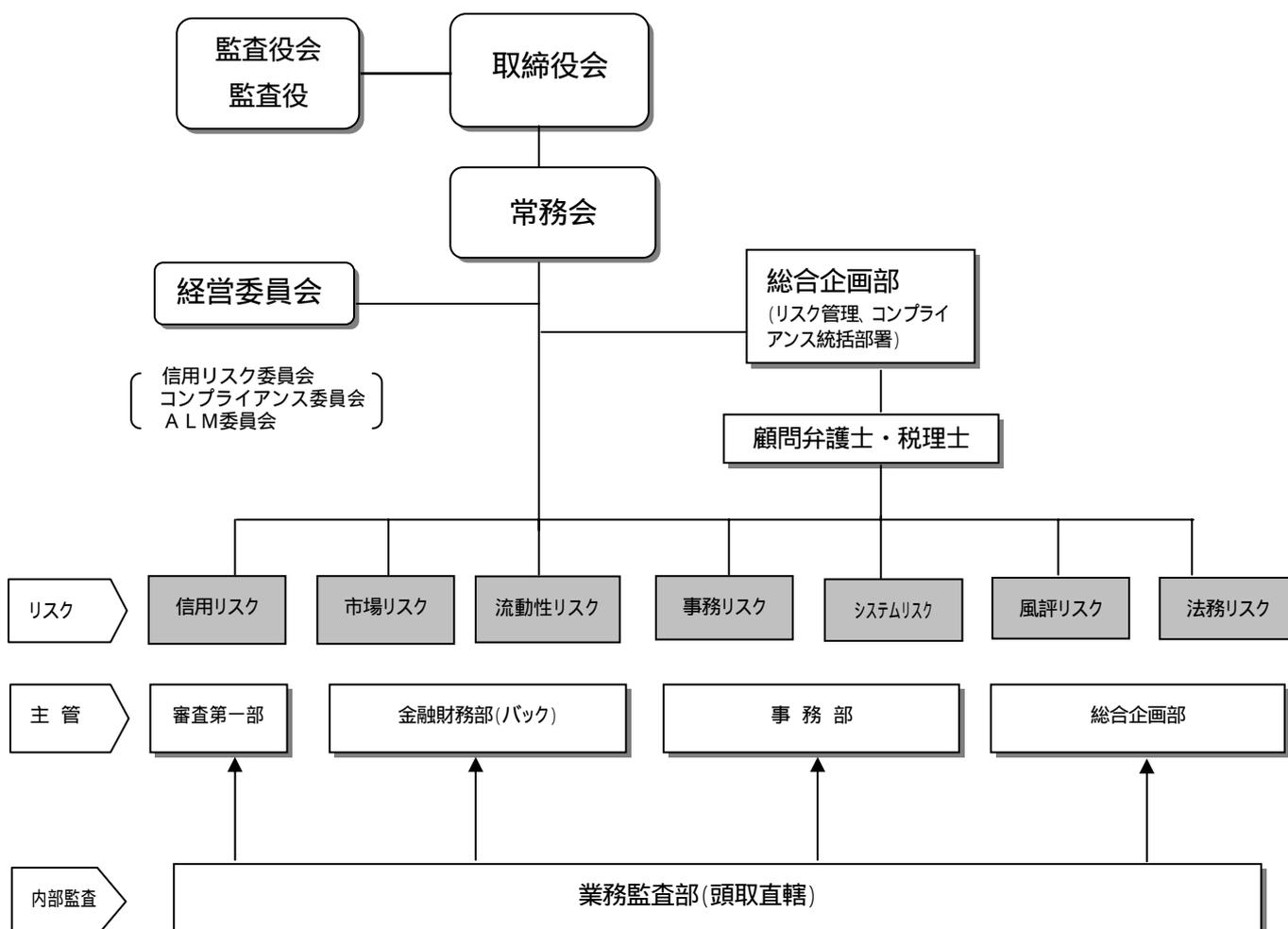
金融の自由化・金融技術の高度化に伴い、金融機関が抱えるリスクは一段と多様化・複雑化しております。当行は、経営の健全性維持と収益力強化のためには、法令遵守とともに各種のリスクの状況を把握し、適切に対応していくことが最重要課題と位置づけております。

内部管理の組織として、コンプライアンスの統括部署を総合企画部コンプライアンス室と定めております。また、各リスクの主管部を明確にするとともに、期初に各リスク管理の基本方針を取締役会で承認しており、中間時点および期末にはその実施状況をチェックする等、総合企画部においてリスクの統合管理に努めております。また、それらのリスクを横断的に管理するため、経営委員会（信用リスク委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会）を設置し必要な協議を行っております。

さらに、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理の適切性・有効性については、リスク管理部から独立した頭取直轄の業務監査部が各部署に対し内部監査を実施し、その検証を通じて経営管理の改善に努めております。

社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定との適合性に関する監査を実施しております。

当行の内部管理体制は下図のとおりです。



### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

平成17年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、石油等の原材料価格の高騰やIT関連分野における輸出の伸びの減速により、鉱工業生産等の回復は遅れました。しかし、個人所得の緩やかな増加から個人消費は回復の兆しを見せ始め、高水準の企業収益を背景に設備投資も堅調に推移し、日本銀行は8月に「踊り場」からの脱却宣言を行うなど、国内経済は回復基調への足取りを固めました。

年度後半に入り、海外経済の拡大を背景にした輸出の増加と、引続き高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加による内外需要の増加を背景に国内経済は上昇を続けました。

当行グループの主たる営業基盤であります新潟県経済は、先の中越大震災の復興作業に伴い、公共投資、住宅投資が軒並み増加したことや、企業生産においてもIT関連分野における在庫調整に進捗の動きが見られたことにより、緩やかながら順調な回復を続けてきました。

金融面では、上記の景気回復を受け、平成13年3月より実施されてきた日本銀行による量的緩和政策が平成18年3月に解除され、金融政策の転換が図られました。また、金融行政の指針となる「金融改革プログラム」により、地域金融について中小企業金融の円滑化、地域密着型金融の一層の推進を図るための新たなアクションプログラムが策定されました。地域金融機関には、それに基づいた計画を策定し、機能強化に取り組むよう求められております。

その結果、当期の業績につきましては以下のとおりとなりました。

#### 預金・貸出金の状況

預金残高は、1兆1,350億円（うち単体1兆1,350億円）、前年同期比103億円（うち単体103億円）増加しました。増加率は0.92%（うち単体0.92%）となりました。

また、貸出金残高は7,992億円（うち単体7,991億円）となり、前年同期比223億円（うち単体222億円）増加し、増加率2.88%（うち単体2.87%）となりました。

#### 有価証券運用の状況

有価証券運用は、前年同期比156億円増加し期末残高3,348億円（増加率4.91%）となりました。なお、内訳は国債・外国証券・受益証券等が増加し、地方債・公社公団債・金融債は減少となりました。

#### 損益の状況

貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減収に加え基幹システムの移行に伴う物件費増を主因に経費が増加したこと等厳しい経営環境にありましたが、預かり資産の増強、システム移行関連以外の物件費、人件費等の経費の削減により一層の経営体質の強化と効率化に努めました結果、役務取引等収益、国債等債券損益戻りの増加などによる増益要因の一方、お取引先の業況改善等による債務者区分のランクアップ等から一般貸倒引当金純繰入額が前年同期比大幅に増加し、単体の業務純益は前年同期比47億43百万円減少（減少率51.23%）し45億16百万円となりました。

しかし、一方で単体の不良債権処理額が前年同期比45億87百万円減少したこと等により、經常利益は27億91百万円（うち単体25億87百万円）となり前年同期比46百万円の増加となりました（単体は2億32百万円の減少）。

特別損益については、前年同期は特別利益に厚生年金基金代行返上益21億40百万円が計上されていたことから、前年同期比20億30百万円の減少となりました。

当期純利益については、厚生年金基金代行返上益の特別利益がなくなった一方で法人税等調整額の減少等により、前年同期比6億36百万円（うち単体8億25百万円）減少の17億84百万円（うち単体16億88百万円）となりましたが、連結、単体ともに平成17年11月25日に公表した当期純利益の予想（連結13億円、単体14億円）を上回ることが出来ました。

## 事業の種類別セグメントの業績

### イ. 銀行業

当行単体では、預金残高は個人預金が災害復旧資金の流出や預かり資産へのシフトから前期比 121 億円減少したものの、法人預金の増加により全体としては前期比 103 億円増加し、1 兆 1,350 億円（増加率 0.92%）となりました。

貸出金残高は、地方公共団体、住宅ローンを中心に、前年同期比 222 億円増加し 7,991 億円（増加率 2.87%）となりました。

有価証券は、期中 156 億円増加し、3,347 億円となりました。

損益状況につきましては、金融検査マニュアルに基づき、不良債権の厳格な処理を積極的に実施（不良債権処理額 12 億 58 百万円）しましたが、お取引先の業況改善による債務者区分のランクアップ等から「要管理債権」が増加し一般貸倒引当金純繰入額が前年同期比 35 億 72 百万円増加しました。

また、当行基幹系システムのアウトソーシング先を株式会社関東データセンターから日本ユニシス株式会社の第二地銀アウトソーシングセンターに移行したことによる物件費、人件費等の経費増加（10 億 92 百万円）などの減益要因がありました。

一方で個別の不良債権処理額が前年同期比 45 億 87 百万円減少したことのほか、資金の効率的運用、システム移行関連以外の経費の削減、受入手数料の増収など、経営体質・収益体質の強化と一層の健全化に努めました結果、経常利益は 25 億 87 百万円となり、前年同期比 2 億 32 百万円の減少に止まりました。

特別損益については、前年同期は特別利益に 厚生年金基金代行返上益 21 億 40 百万円が計上されていたことから、前年同期比 20 億 30 百万円の減少となりました。

当期純利益については、厚生年金基金代行返上益の特別利益がなくなった一方で法人税等調整額の減少等により、前年同期比 8 億 25 百万円減少の 16 億 88 百万円となり、平成 17 年 11 月 25 日に公表した当期純利益の予想額 14 億円を上回ることが出来ました。

### ロ. その他

銀行事業以外のその他の事業につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも 90% 超であるため、記載を省略しております。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 預金の増加 103 億円、貸出金の増加 223 億円等により、78 億円の減少（前年同期は 61 億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却・取得による収支 90 億円等で 104 億円の減少（前年同期は 83 億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で 5 億円減少（前年同期は 5 億円の減少）し、これにより当連結会計年度末の現金および現金同等物は前連結会計年度末比 188 億円減少し、576 億円となりました。

#### 自己資本比率（国内基準）の状況

自己資本比率は、積極的な資産運用によるリスクアセットの増加により 9.54%（うち単体 9.53%）となり、前年同期比 0.16%（うち単体 0.15%）低下しました。

#### 配当政策

配当金は、前年同期と同額の 1 株当たり 2 円 50 銭（年間 5 円 00 銭）といたします。

(2) 平成18年度年度通期の業績見通し(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

当行を取巻く経営環境は依然として厳しさが見込まれますが、平成18年4月からスタートした第7次中期経営計画の着実な実行を軸に、経営の合理化・効率化促進による経営体質の強化を図り、お取引先ならびに地域の皆様に信認される銀行を目指して役職員一同邁進してまいります。

平成18年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円、%)

	中間期(平成18年9月末)		通 期(平成19年3月末)	
	連 結	うち単体	連 結	うち単体
経 常 収 益	14,000	13,700	26,200	25,800
(業 務 純 益)		3,990		7,490
経 常 利 益	1,740	1,710	3,140	3,100
当 期 利 益	1,200	1,190	2,020	2,000

(前提条件等)

全国的な景気回復基調の中で、当行の主たる営業基盤である新潟県経済は、企業の設備投資の増加と住宅着工が堅調に推移するものと想定し、貸出金(平残ベース)は住宅ローン等の個人ローン、一般事業資金等の増加により180億円の増加を見込んでおります。

金利見通しも貸出金については、引続き若干の低下を想定しております。

貸出金償却・引当金処理につきましては、引続き厳格な処理を見込んでおります。

期末の配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり2円50銭(年間5円00銭)を見込んでおります。

厳しい環境のなかではありますが、今後とも引続き安定した配当を実施できますよう収益力の強化に努め、株主各位のご期待にお応えしてまいります所存です。

4. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成の基本となる事項

連 結 貸 借 対 照 表

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 ( A )		前連結会計年度末 ( B )		比 較 ( A ) - ( B )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )						
現 金 預 け 金	57,663	4.73	76,505	6.38	18,842	1.65
コールローン及び買入手形	5,000	0.41	5,000	0.42	-	0.01
買 入 金 銭 債 権	1,456	0.12	2,247	0.19	791	0.07
商 品 有 価 証 券	560	0.05	23	0.00	537	0.05
金 銭 の 信 託	3,965	0.33	4,953	0.41	988	0.08
有 価 証 券	334,830	27.49	319,161	26.60	15,669	0.89
貸 出 金	799,219	65.63	776,836	64.75	22,383	0.88
外 国 為 替	1,412	0.12	1,223	0.10	189	0.02
そ の 他 資 産	3,285	0.26	3,451	0.29	166	0.03
動 産 不 動 産	16,658	1.37	15,059	1.26	1,599	0.11
繰 延 税 金 資 産	3,932	0.32	5,622	0.47	1,690	0.15
支 払 承 諾 見 返	3,146	0.26	4,007	0.33	861	0.07
貸 倒 引 当 金	13,274	1.09	14,401	1.20	1,127	0.11
資 産 の 部 合 計	1,217,857	100.00	1,199,691	100.00	18,166	-
( 負 債 の 部 )						
預 金	1,135,013	93.20	1,124,659	93.75	10,354	0.55
コールマネー及び売渡手形	1,057	0.09	751	0.06	306	0.03
外 国 為 替	0	0.00	9	0.00	9	0.00
そ の 他 負 債	9,437	0.77	3,570	0.30	5,867	0.47
賞 与 引 当 金	759	0.06	765	0.06	6	0.00
退 職 給 付 引 当 金	5,583	0.46	5,221	0.44	362	0.02
再評価に係る繰延税金負債	2,527	0.21	2,537	0.21	10	0.00
支 払 承 諾	3,146	0.26	4,007	0.33	861	0.07
負 債 の 部 合 計	1,157,525	95.05	1,141,522	95.15	16,003	0.10
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	168	0.01	118	0.01	50	0.00
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	10,000	0.82	10,000	0.83	-	0.01
資 本 剰 余 金	8,209	0.67	8,209	0.68	0	0.01
利 益 剰 余 金	33,677	2.77	32,417	2.70	1,260	0.07
土 地 再 評 価 差 額 金	2,327	0.19	2,342	0.20	15	0.01
その他有価証券評価差額金	6,098	0.50	5,223	0.44	875	0.06
自 己 株 式	149	0.01	143	0.01	6	0.00
資 本 の 部 合 計	60,162	4.94	58,049	4.84	2,113	0.10
負債、少数株主持分及び資本の 部 合 計	1,217,857	100.00	1,199,691	100.00	18,166	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 ( A )		前連結会計年度 ( B )		比 較 ( A ) - ( B )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	24,551	%	24,866	%	315	-
資 金 運 用 収 益	21,194		21,696		502	
貸 出 金 利 息	18,273		18,843		570	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,824		2,784		40	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	8		7		1	
預 け 金 利 息	0		0		0	
そ の 他 の 受 入 利 息	88		60		28	
役 務 取 引 等 収 益	2,394		2,211		183	
そ の 他 業 務 収 益	298		313		15	
そ の 他 経 常 収 益	664		645		19	
経 常 費 用	21,760	88.63	22,120	88.96	360	0.33
資 金 調 達 費 用	380		368		12	
預 金 利 息	336		349		13	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	41		17		24	
そ の 他 の 支 払 利 息	1		1		0	
役 務 取 引 等 費 用	1,842		1,860		18	
そ の 他 業 務 費 用	40		260		220	
営 業 経 費	15,375		14,302		1,073	
そ の 他 経 常 費 用	4,121		5,328		1,207	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,349		2,179		170	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,771		3,149		1,378	
経 常 利 益	2,791	11.37	2,745	11.04	46	0.33
特 別 利 益	340	1.39	2,371	9.54	2,031	8.15
動 産 不 動 産 処 分 益	26		4		22	
償 却 債 権 取 立 益	313		226		87	
厚生年金基金代行返上益	-		2,140		2,140	
特 別 損 失	127	0.52	127	0.51	0	0.01
動 産 不 動 産 処 分 損	127		127		0	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,004	12.24	4,989	20.06	1,985	7.82
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	81	0.33	83	0.33	2	-
過 年 度 未 払 法 人 税 等 取 崩 額	-	-	284	1.14	284	1.14
法 人 税 等 調 整 額	1,087	4.43	2,755	11.08	1,668	6.65
少 数 株 主 利 益	51	0.21	14	0.06	37	0.15
当 期 純 利 益	1,784	7.27	2,420	9.73	636	2.46

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 ( A )	前連結会計年度 ( B )	比較 ( A ) - ( B )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,209	8,208	1
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,209	8,209	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	32,417	30,504	1,913
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,799	2,453	654
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	15	32	17
当 期 純 利 益	1,784	2,420	636
利 益 剰 余 金 減 少 高	540	541	1
配 当 金	516	517	1
役 員 賞 与	23	24	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	33,677	32,417	1,260

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 (B) 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	比 較 (A) - (B)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,004	4,989	1,985
減価償却費	630	463	167
持分法による投資損益( )	84	97	13
貸倒引当金の増減( )額	1,126	3,603	2,477
賞与引当金の増減( )額	6	26	20
退職給付引当金増減( )額	362	1,981	2,343
資金運用収益	21,194	21,696	502
資金調達費用	380	368	12
金銭の信託の運用損益( )	48	46	2
有価証券関係損益( )	220	159	379
為替差損益( )	0	1	1
動産不動産売却損益( )	100	123	23
貸出金の純増( )減	22,383	10,296	12,087
預金の純増減( )	10,354	19,643	9,289
コールローン等の純増( )減	788	2,245	3,033
コールマネー等の純増減( )	305	93	398
商品有価証券の純増( )減	537	165	702
外国為替(資産)の純増( )減	189	57	132
外国為替(負債)の純増減( )	8	3	5
資金運用による収入	21,599	22,712	1,113
資金調達による支出	347	371	24
役員賞与の支払額	23	24	1
その他	622	582	1,204
小 計	7,755	7,789	15,544
法人税等の支払額	83	1,683	1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,839	6,105	13,944
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	-	5,000	5,000
金銭の信託の減少による収入	939	-	939
有価証券の取得による支出	111,699	89,155	22,544
有価証券の売却による収入	14,065	33,225	19,160
有価証券の償還による収入	88,546	53,616	34,930
動産不動産の取得による支出	2,362	1,136	1,226
動産不動産の売却による収入	32	85	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,479	8,364	2,115
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	516	517	1
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	6	3	3
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	521	2
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
5. 現金及び現金同等物の増減( )額	18,842	2,780	16,062
6. 現金及び現金同等物の期首残高	76,505	79,286	2,781
7. 現金及び現金同等物の期末残高	57,663	76,505	18,842

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社  
株式会社 大光ビジネスサービス  
たいこうカード株式会社

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法の適用の非連結子会社  
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
大光リース株式会社

前年度末において持分法適用関連会社でありました株式会社関東データセンターにつきましては、平成18年3月に当行が株式を売却したことにより持分法適用関連会社から除外致しました。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社、関連会社  
該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、  
その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却  
原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は  
償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有  
価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- (イ)動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得  
した建物（建物附属設備を除く）については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は  
次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	3年～20年

- (ロ)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）  
に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る  
債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、以下  
なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収  
可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後  
経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処

分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,512百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（3,251百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の金額に重要性が乏しいため、発生年度において一括償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### 9. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 動産不動産の減価償却累計額 8,081 百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 1,244 百万円
4. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動支払機 及び現金自動預金支払機等の一部については、リース契約により使用しております。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,131 百万円、延滞債権額は 25,954 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

6. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 170 百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,360 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 33,617 百万円です。なお、5. から 8. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
9. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 26,434 百万円です。
10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	35,559 百万円
担保資産に対応する債務	コールマネー（円貨）	- 百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 59,164 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 241 百万円です。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 73,168 百万円です。

このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 48,047 百万円です。

任意の時期に無条件で取消可能なものが 11,968 百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,779 百万円

13. 1 株当たりの純資産額 581 円 71 銭

14. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠しております。

（連結損益計算書関係）

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額 17 円 03 銭

3. その他の経常費用には、貸出金償却 626 百万円、債権売却損 651 百万円を含んでおります。

4. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠しております。

（連結剰余金計算書関係）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定 57,663 百万円

現金及び現金同等物 57,663 百万円

## セグメント情報

株式会社 大光銀行

### 1. 事業の種類別セグメント情報

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

株式会社 大 光 銀 行

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（ 1 ）親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

（ 2 ）役員及び個人主要株主等

重要な取引はありません。

（ 3 ）子会社等

記載すべき重要なものはありません。

（ 4 ）兄弟会社等

該当ありません。

## 税効果会計関係

株式会社 大 光 銀 行

【 連 結 】

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,485 百万円	6,131 百万円
退職給付引当金	2,225 百万円	2,001 百万円
繰越欠損金	693 百万円	1,074 百万円
有価証券減損	1,252 百万円	1,331 百万円
減価償却費	175 百万円	290 百万円
未収収益	20 百万円	21 百万円
未払事業税	13 百万円	24 百万円
賞与引当金	306 百万円	309 百万円
その他	210 百万円	288 百万円
繰延税金資産小計	10,412 百万円	11,474 百万円
評価性引当額	2,345 百万円	2,309 百万円
繰延税金資産合計	8,067 百万円	9,164 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,133 百万円	3,541 百万円
繰延税金資産の純額	3,932 百万円	5,622 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間の差異が法定実効税率の 100 分 5 以下である為、連結財務諸表等規則第 15 条の 5 第 3 項の規程により注記を省略しております。	
法定実効税率 (調整)		40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6 %
住民税均等割等		0.5 %
過年度未払法人税等取崩額		5.7 %
評価性引当額		14.3 %
その他		2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.1 %

## 有価証券関係

株式会社 大 光 銀 行

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

### 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	560	7

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損
社 債	318	318	0	-	0
そ の 他	29,199	28,199	999	113	1,113
合 計	29,517	28,518	999	113	1,113

(注) 1 . 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株 式 債 券	5,107	10,493	5,385	5,399	13
国 債	256,075	252,807	3,268	463	3,731
地 方 債	155,512	152,632	2,880	168	3,048
社 債	40,480	40,342	138	135	273
そ の 他	60,081	59,832	249	159	409
合 計	28,873	36,988	8,115	8,336	221
	290,056	300,288	10,232	14,199	3,966

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,013	47	176

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	5,475
その他有価証券 非上場株式 出資証券(投資事業組合)	782 77

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国債	42,663	131,161	28,726	55,974
	地方債	17,533	66,705	14,759	53,634
	社債	10,478	22,148	7,716	-
		14,651	42,308	6,250	2,340
その他	3,507	6,237	23,346	6,999	
合計	46,170	137,399	52,073	62,973	

## 有価証券関係

株式会社 大 光 銀 行

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

### 1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	23	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
社 債	3,042	3,050	8	8	0
そ の 他	12,956	12,544	411	125	536
合 計	15,998	15,595	402	134	536

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	評価差額	うち		
				益	損	
株 式	4,839	7,422	2,583	2,628	45	
債 券	265,605	269,456	3,850	3,863	12	
国 債	144,130	146,643	2,513	2,515	1	
	地 方 債	55,535	56,217	682	691	9
	社 債	65,939	66,594	654	656	1
そ の 他	21,690	24,021	2,331	2,346	15	
合 計	292,134	300,899	8,764	8,839	74	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額の内訳であります」  
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 101 百万円、時価のない株式について 30 百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の 30%以上下落したのものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	25,500	18	247

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	3,277
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資証券(投資事業組合)	788 28

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国債	80,898	119,292	22,927	52,579
	地方債	40,713	44,002	9,348	52,579
	社債	16,848	30,422	8,946	-
		23,336	44,867	4,633	-
その他の		2,756	6,952	13,062	-
合計		83,654	126,244	35,990	52,579

## 金銭の信託関係

株式会社 大 光 銀 行

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,965	

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,953	

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## デリバティブ取引関係

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております

## 退職給付関係

株式会社 大 光 銀 行

( 1 ) 採用している退職給付制度

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度(平成 16 年 7 月 1 日認可)及び退職一時金制度を採用しております。

子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度のみを採用しております。

( 2 ) 退職給付債務に関する事項

( 単位：百万円 )

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 ( A )	16,557	16,326
年金資産 ( 時価 ) ( B )	9,056	7,245
未積立退職給付債務 ( C ) = ( A ) + ( B )	7,501	9,081
会計基準変更時差異の未処理額 ( D )	430	646
未認識数理計算上の差異 ( E )	1,521	3,255
未認識過去勤務債務(債務の減額) ( F )	34	42
退職給付引当金 ( G ) = ( C ) + ( D ) + ( E ) + ( F )	5,583	5,221

( 3 ) 退職給付費用に関する事項

( 単位：百万円 )

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
勤務費用	508	478
利息費用	326	517
期待運用収益	144	272
過去勤務債務処理額	7	40
数理計算上の差異の費用処理額	443	443
会計基準変更時差異の費用処理額	215	263
退職給付費用	1,341	1,390

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
( 1 ) 割引率	2.0%	2.0%
( 2 ) 期待運用収益率	2.0%	2.5%
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	8 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	8 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
( 6 ) 会計基準変更時差異の処理年数	8 年	8 年

## 生産、受注及び販売状況

株式会社 大 光 銀 行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。